

環境データ

(全体更新日：2021年9月30日)

目次

近鉄グループの環境データ

- ・ [近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）（2021.11.30追加）](#)
- ・ [エネルギー使用量実績と今後の目標（2021.11.30追加）](#)
- ・ [CO2排出量実績と今後の目標（2021.11.30追加）](#)
- ・ [近鉄グループ中期環境目標（2015年度～2020年度）](#)
- ・ [近鉄グループ中期環境目標 達成状況](#)
- ・ [CO2の業種別排出量（総量と原単位）の推移（2015年度～2020年度）（2021.11.30更新）](#)
- ・ [CO2のスコープ別排出量（2016年度～2020年度）](#)
- ・ [CDPへの回答による情報開示](#)
- ・ [2020年度 近鉄グループ環境目標と実績](#)
- ・ [2020年度 エネルギー使用量およびCO2排出量](#)
- ・ [2020年度 資源投入量](#)
- ・ [2020年度 廃棄物排出量](#)

近畿日本鉄道(株)の環境データ

- ・ [近畿日本鉄道\(株\) 環境目標（2021年度～2030年度）](#)
- ・ [近畿日本鉄道\(株\)（鉄道事業）の環境負荷データ（2015年度～2020年度）](#)
- ・ [鉄道事業の電力消費](#)
- ・ [2020年度 近畿日本鉄道\(株\)の環境負荷データ](#)
- ・ [2020年度 近畿日本鉄道\(株\)の環境会計](#)
- ・ [2020年度 主な省エネルギー対策と効果](#)

年度別環境データ（PDF）

- ・ [2021年度公開分（更新日：2021年11月30日）（PDF）](#)
- ・ [2020年度公開分（更新日：2020年10月20日）（PDF）](#)

※タイトルをクリックすると年度別に公開したデータがご覧いただけます。

近鉄グループの環境データ

近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）

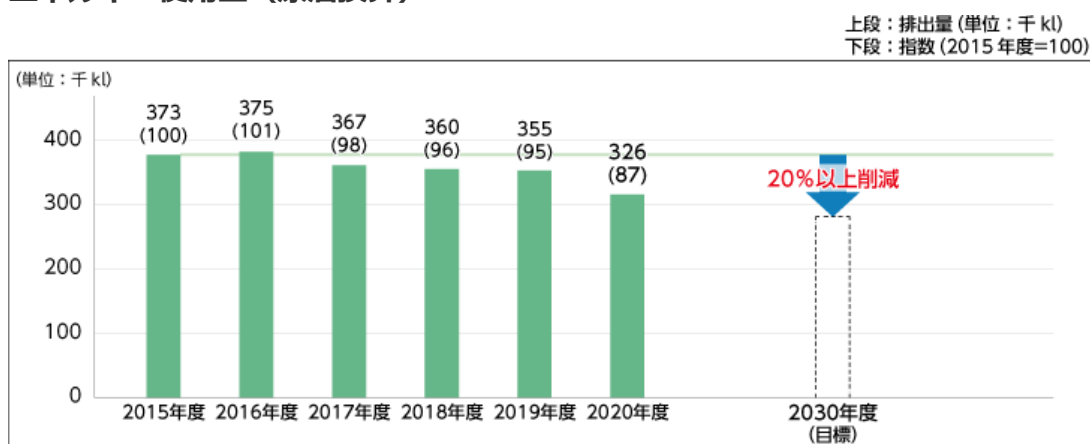
近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算kl）を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。
2. 近鉄グループは、2030年度におけるCO₂排出量（総量・原単位）を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。さらに、2050年のCO₂排出量の実質ゼロを目指します。
3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。
4. 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求めます。

※対象範囲1と2：省エネ法対象の特定事業者（12社）〈12社で全体の95%を占める〉
3と4と前文：連結子会社と非連結子会社
※1と2の対象の会社に増減があった場合は、その際に基準値を見直します。

エネルギー使用量実績と今後の目標

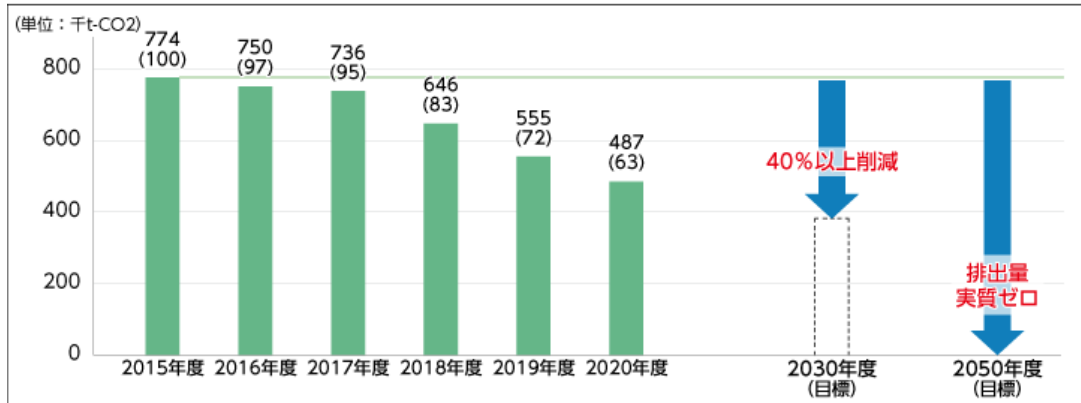
エネルギー使用量（原油換算）



CO₂排出量実績と今後の目標

CO₂排出量

上段：排出量（単位：千t-CO2）
下段：指数（2015年度=100）



近鉄グループ中期環境目標（2015年度～2020年度）

近鉄グループ中期環境目標（2015年度～2020年度）	
1.	近鉄グループは、2020年度における環境重点項目の実施率100%を目指します。 （※環境重点項目 = ①環境目標の策定、②環境教育の実施、③エネルギー使用量等の実績把握）
2.	近鉄グループは、2020年度における各社のエネルギー使用量等を2015年度に比べて5%以上削減します。 （※エネルギー使用量等 = ①電気 ②水 ③紙 ④その他）
3.	近鉄グループは、2020年度におけるCO ₂ 排出量（総量および原単位）を、2015年度に比べて5%削減を目指します。
4.	近鉄グループは、2020年度までに全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行います。

※目標1の「近鉄グループ」の範囲は、当社および連結子会社の54社です。目標策定時の58社から減少しました。

※目標2は、2016年度に追加した目標で、「④その他」は、軽油・ガソリン・燃費等、自社の事業に関連するものです。

※目標3は2018年度に追加した目標で、エネルギー使用量が特に多い12社を対象とします。12社は省エネ法に基づき、経済産業省または国土交通省に定期報告書を毎年度提出しており、CO₂排出量の合計は当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。

※目標4の「近鉄グループ」の範囲は、当社および連結子会社のうち、純粋持株会社を除く47社です。

※期間中に連結子会社が減少した場合は対象から除外し、増加した場合は、対象会社数の範囲には含めないものとします。

近鉄グループ中期環境目標 達成状況

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度 目標

CO ₂ 排出量 (原単位)	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
鉄道	t-CO ₂ /千km	1.350	1.339	1.324	1.179	1.000	0.943
	指数	100	99.2	98.1	87.3	74.1	69.9
バス等	t-CO ₂ /千km	0.726	0.751	0.758	0.754	0.753	0.750
	指数	100	103.4	104.4	103.9	103.7	103.3
施設	t-CO ₂ /㎡	0.144	0.137	0.136	0.115	0.093	0.081
	指数	100	95.1	94.4	79.9	64.6	56.3

※エネルギー使用量が多い、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者および特定事業者を対象とします。

※CO₂排出量は、各社が国土交通省または経済産業省に報告した排出量を使用しています。

※鉄道＝近畿日本鉄道(株)のみ。

バス等＝奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)の合計。

施設＝近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、(株)近鉄リテールリング、(株)海遊館、(株)きんえい、奈良交通(株)の合計。

※対象となる12社のCO₂排出量合計で、当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。

※「原単位」とは、CO₂排出量（総量）を、延床面積（㎡）や車両走行距離（km）などで割った、「単位当たりの排出量」のことです。業種によって異なります。

※鉄道、バス等の原単位は、CO₂排出量を車両走行距離（千km）で割っています。施設の原単位は、延床面積（㎡）で割っています。

CO₂のスコープ別排出量（2016年度～2020年度）

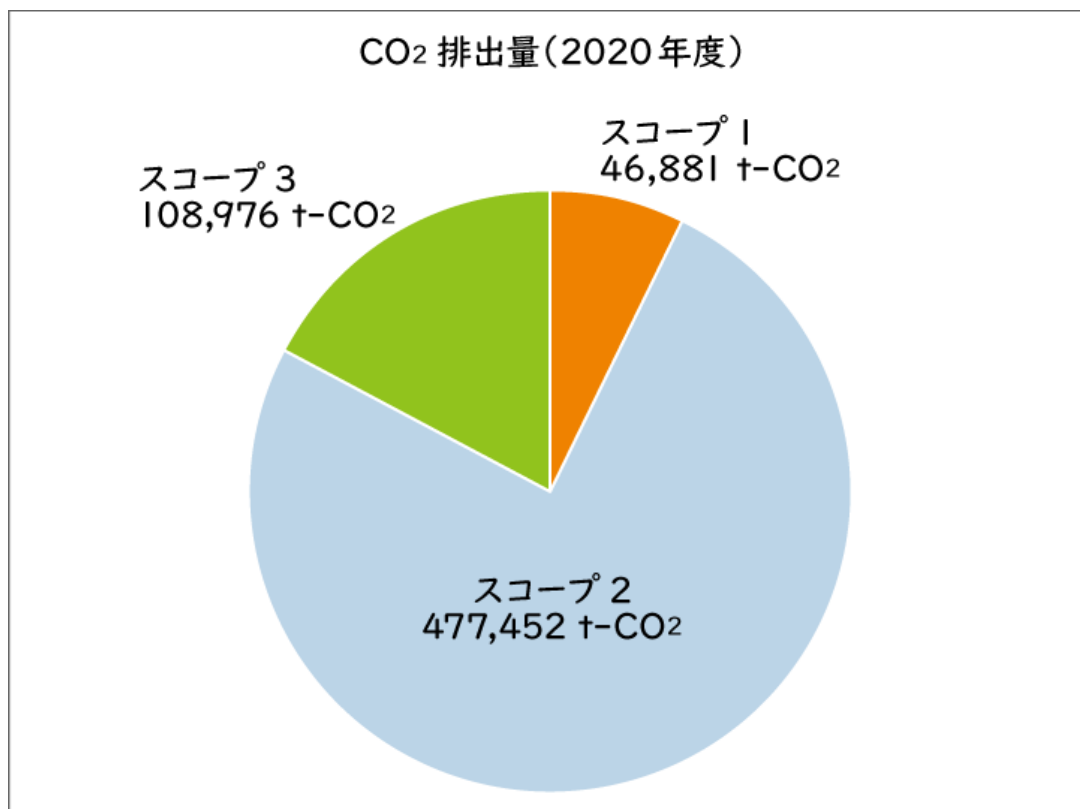
近鉄グループが排出するCO₂には、スコープ1（燃料を使用して直接排出する量）、スコープ2（電力等のエネルギーを使用して間接的に排出する量）、スコープ3（サプライチェーンにおける間接排出量）の3種類があります。サプライチェーンとは、製造した商品が消費者に届くまでの一連の過程（開発・調達・製造・配送・販売）をいい、スコープ3の排出量を算定することで、企業活動全体での影響を把握することが可能になります。2020年度のスコープ別排出量は、以下のとおりです。（主要会社の合計で算出しています。）

CO₂スコープ別排出量

(単位：t-CO₂)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1	58,191	59,772	57,884	53,285	46,881
スコープ2	549,181	562,257	551,456	527,586	477,452
スコープ3	64,722	65,019	132,916	156,454	108,976
計	672,094	687,048	742,256	737,325	633,309

※近鉄グループ主要会社の合計です。



CDPへの回答による情報開示

CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）とは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対して、気候変動のリスクと機会の内容、戦略や温室効果ガス排出量等の公表を求める活動で、日本では時価総額上位500社が対象で、当社は2010年から毎年回答し、情報開示しています。

当社のCDPスコア

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ディスクロージャー ※1	95	B	B	C	B
パフォーマンス ※2	B				

※3

※1 情報の質や、気候変動のリスクと機会の理解度を評価します。

※2 気候変動対策の有効性をA～Eの5段階で評価します。

※3 2016年より評価方法が変更され、全体を1つのスコアで表します。



2020年度 近鉄グループ環境目標と実績

2020年度 近鉄グループ環境目標	2020年度 実績	評価
1-①. 環境目標を54社で策定します。	54社	達成
1-②. 環境教育を54社で実施します。	48社	未達成
1-③. エネルギー使用量等を54社で把握します。	54社	達成
2. エネルギー使用量等を2015年度に比べて5%削減します。 (※エネルギー使用量等 = ①電気②水③紙④その他)	45社が 5% 削減達成	未達成
3. 近鉄グループは、2020年度におけるCO ₂ 排出量（総量および原単位）を2015年度に比べて5%削減を目指します。	総量 -37.1%	達成
4. 自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を、45社以上で実施します。	47社	達成

※目標1～2の「近鉄グループ」の範囲は、当社および連結子会社の54社です。

※目標2は、①～④のいずれかのうち、各社が定めた削減目標の実績で判断します。

※目標3の「近鉄グループ」の範囲は、当社および連結子会社のうち、純粋持株会社を除く47社です。

エネルギー使用量およびCO₂排出量

種別	当社および連結子会社 54社合計	当社およびグループ会社 87社合計
電力量	1,117,451 千kWh	1,190,947 千kWh
都市ガス	16,512 千m ³	17,964 千m ³
プロパンガス	579 t	2,162 t
白灯油	245 kl	324 kl
重油	6,839 kl	8,084 kl
ガソリン	1,581 kl	1,782 kl
軽油	17,134 kl	17,457 kl
冷水	148,058 GJ	148,058 GJ
計（熱量）	12,917,016 GJ	13,826,208 GJ
計（CO ₂ 排出量）	468,751 t-CO ₂	502,704 t-CO ₂

※CO₂排出量は、関西電力の排出係数で算出しています。

資源投入量

種別	当社および連結子会社 38社合計	当社およびグループ会社 53社合計
OA用紙	18,453 万枚	30,346 万枚
上水	3,527 千m ³	3,912 千m ³
中水	182 千m ³	256 千m ³
地下水	865 千m ³	904 千m ³

廃棄物排出量

一般廃棄物

	当社および連結子会社 21社合計	当社およびグループ会社 31社合計
一般廃棄物	23,039 t	24,537 t

産業廃棄物

	当社および連結子会社 22社合計	当社およびグループ会社 29社合計
燃えがら	1 t	1 t
汚でい	1,078 t	1,353 t
廃油	307 t	324 t
廃酸	53 t	53 t
廃アルカリ	7 t	11 t
廃プラスチック	896 t	928 t
紙くず	175 t	175 t
木くず	4,740 t	5,209 t
繊維くず	233 t	233 t
植動物系不要物	6,800 t	6,800 t
ゴムくず	100 t	100 t
金属くず	10,908 t	11,579 t
ガラス及び陶器くず	20,745 t	20,802 t
建設廃材	35,295 t	35,303 t
その他	795 t	1,011 t

	当社および連結子会社 22社合計	当社およびグループ会社 29社合計
合計	82,134 t	83,882 t

※グループ環境目標は連結子会社を対象としていますが、それ以外の会社も可能な範囲でデータを収集しています。

近畿日本鉄道(株)の環境データ

近畿日本鉄道(株) 環境目標 (2021年度～2030年度)

近畿日本鉄道(株) 環境目標
1. 2030年度において、駅のLED照明導入率を、90%以上にします。
2. 2030年度において、車内灯のLED照明導入率を、40%以上にします。
3. 2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算kl）を、2013年度に比べて20%以上削減を目指します。
4. 2030年度におけるCO ₂ 排出量（総量・原単位）を、2013年度に比べて50%以上削減を目指します。

近畿日本鉄道(株) (鉄道事業) の環境負荷データ (2015年度～2020年度)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
☆ 原油換算 エネルギー 使用量 (使用エ ネルギー を原油に 換算した 量)	kl	192,912	197,345	195,163	192,850	191,701	184,457
	指数	100.0	102.3	101.2	100.0	99.4	95.6
☆ CO ₂ 排出 量 (総量)	t-CO ₂	390,000	384,000	380,000	337,000	289,000	266,000
	指数	100.0	98.5	97.4	86.4	74.1	68.2
☆ 車両走行 距離 (営 業) (回送を 含まない)	千km	288,944	286,746	286,911	285,943	288,904	282,070

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
走行距離)	指数	100.0	99.2	99.3	99.0	100.0	97.6
☆ ◎ 車両運行 1kmあたりの CO ₂ 排出量 (原単位)	kg-CO ₂ /km	1.350	1.339	1.324	1.179	1.000	0.943
	指数	100.0	99.2	98.1	87.3	74.1	69.9
☆ ◎ エネルギー 一使用に係る原単位 (車両運行 千kmあたりのエ ネルギー)	kl/千km	0.668	0.688	0.680	0.674	0.664	0.654
	指数	100.0	103.1	101.9	101.0	99.4	97.9
☆ 熱量	G J	7,477,221	7,649,017	7,564,466	7,474,795	7,430,254	7,149,499
	指数	100.0	102.3	101.2	100.0	99.4	95.6
運転用電力 (車両運行のための電力)	千kWh	637,694	645,918	645,041	641,889	641,024	617,804
	指数	100.0	101.3	101.2	100.7	100.5	96.9
付帯用電力 (駅施設 で使用する電力)	千kWh	108,064	108,648	100,450	95,467	92,651	87,556
	指数	100.0	100.5	93.0	88.3	85.7	81.0
OA用紙 使用量	万枚	2,526	2,487	2,438	2,452	2,472	2,082
	指数	100.0	98.5	96.5	97.1	97.9	82.4
水使用量	千m ³	899	924	919	913	903	750
	指数	100.0	102.8	102.2	101.6	100.5	83.4
一般廃棄物	t	5,210	5,058	5,068	5,169	3,963	3,707
	指数	100.0	97.1	97.3	99.2	76.1	71.1
産業廃棄物	t	48,817	41,857	45,215	45,085	42,314	20,671
	指数	100.0	85.7	92.6	92.4	86.7	42.3
環境保全 コスト	百万円	3,869	2,958	3,987	4,282	3,337	3,125
	指数	100.0	76.5	103.0	110.7	86.2	80.8

※☆印は、鉄道事業における「省エネ法に基づく定期報告書」（国土交通省へ毎年度提出）による数値を記載しています。

※◎印は、近畿日本鉄道(株)中期環境目標の5～7番に該当します。

鉄道事業の電力消費

(近畿日本鉄道(株))

鉄道事業においては、使用するエネルギーの大部分を電力が占めており、列車を動かすために使用する電力を「運転用電力」、駅施設等で使用する電力を「付帯用電力」といい、これらの電力の削減に取り組むことが、省エネルギーにつながります。

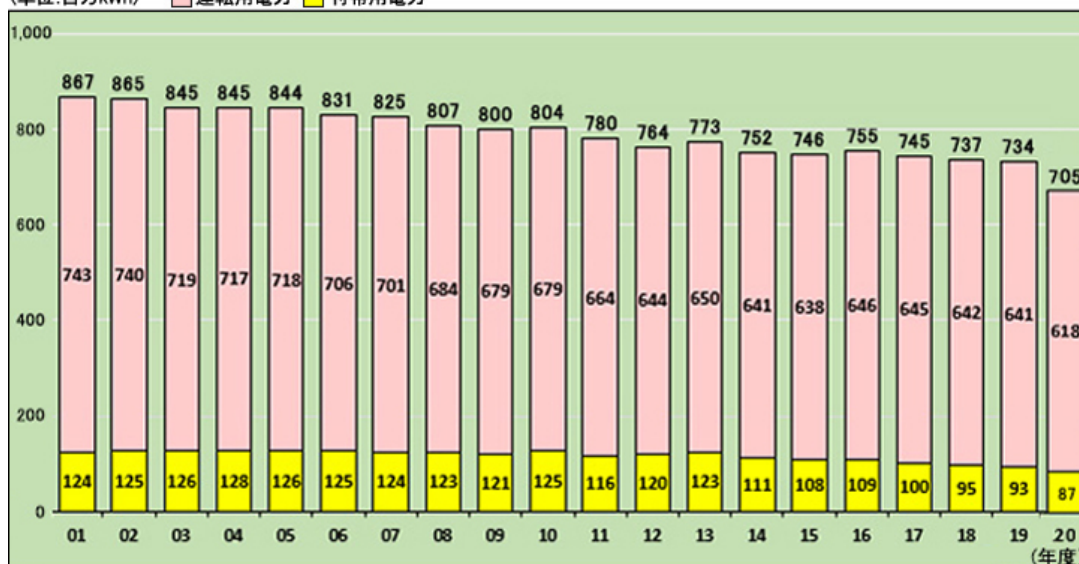
2020年度の鉄道用電力は約705百万kWh（前年度比3.9%減）で、うち運転用電力量は前年度比3.6%減、付帯用電力量は前年度比5.5%減でした。

車両走行キロは前年度比2.4%減でした。

また、電車の発車本数が増えて、走行距離が増えるほど、電力使用量も増えるため、電力消費が少ない省エネ車両や、LED照明などの各種設備の導入を進めています。

鉄道用電力消費の推移

(単位:百万kWh) □ 運転用電力 □ 付帯用電力



電力消費の推移	1990年度	2020年度
動力原単位 (kWh / 車キロ)	2.48	2.10 (△15.3%)

※車キロとは、車両走行キロの略で、回送を含む年間の車両の延べ走行距離。（2020年度：294,035千km）

運転用電力（2020年度：617,804千kWh）を走行距離で割ることで、車両走行1kmあたりの使用電力量がわかります。

2020年度 近畿日本鉄道(株)の環境負荷データ

エネルギー使用量およびCO₂排出量

	2019年度	2020年度	前年度比

運転用電力量	641,024 千kWh	617,804 千kWh	-3.6 %
付帯電力量	92,651 千kWh	87,556 千kWh	-5.5 %
一般電力量	12,032 千kWh	12,221 千kWh	1.5 %
都市ガス	273 千m ³	285 千m ³	4.4 %
プロパンガス	74 t	60 t	-19.1 %
白灯油	117 kl	117 kl	-0.1 %
重油	556 kl	556 kl	-0.1 %
ガソリン	10 kl	8 kl	-16.1 %
軽油	2 kl	1 kl	-47.0 %
計（熱量）	7,323,112 G J	7,048,255 G J	-3.8%
計（CO ₂ 排出量）	327,055 t-CO ₂	267,918 t-CO ₂	-18.1%

資源投入量

	2019年度	2020年度	前年度比
OA用紙	2,472 万枚	2,082 万枚	-15.8 %
上水	874 千m ³	702 千m ³	-19.7 %
中水	29 千m ³	48 千m ³	67.4 %
地下水	186 千m ³	136 千m ³	-26.5 %

一般廃棄物

	2019年度	2020年度	前年度比
一般廃棄物	3,963 t	3,707 t	-6.5 %

産業廃棄物

	2019年度	2020年度	前年度比
燃えがら	0 t	1 t	-
汚でい	1,476 t	955 t	-35.3 %
廃油	46 t	36 t	-21.4 %
廃酸	47 t	53 t	13.6%
廃アルカリ	1 t	2 t	25.8 %
廃プラスチック	1,227 t	658 t	-46.4 %
紙くず	87 t	92 t	5.3 %
木くず	1,200 t	1,388 t	15.7 %
繊維くず	16 t	33 t	105.7 %

金属くず	8,786 t	6,751 t	-23.2 %
ガラス及び陶器くず	188 t	99 t	-47.7%
建設廃材	29,239 t	10,604 t	-63.7 %
合計	42,314 t	20,671 t	-51.1 %

2020年度 近畿日本鉄道(株)の環境会計

環境保全コスト

	2020年度		
	投資	費用	計
事業エリア内コスト	980,762 千円	1,933,513 千円	2,914,275 千円
①公害防止コスト	(814,427 千円)	(658,509 千円)	(1,472,936 千円)
②地球環境保全コスト	(49,493 千円)	(211,048 千円)	(260,541 千円)
③資源循環コスト	(116,843 千円)	(1,063,956 千円)	(1,180,798 千円)
上・下流コスト	0 千円	19,303 千円	19,303 千円
管理活動コスト	0 千円	18,307 千円	18,307 千円
研究開発コスト	0 千円	0 千円	0 千円
社会活動コスト	165,852 千円	6,965 千円	172,817 千円
環境損傷対応コスト	0 千円	0 千円	0 千円
合計	1,146,614 千円	1,978,088 千円	3,124,702 千円

環境保全コストの内容

事業エリア内コスト	事業エリア内で環境負荷を抑制するための保全コスト
①公害防止コスト	騒音・振動、大気汚染、水質汚染、土壌汚染、悪臭対策等
②地球環境保全コスト	温暖化防止、LED照明、エレベータ保守点検等
③資源循環コスト	産業・一般廃棄物処理、節水、清掃等
上・下流コスト	グリーン購入の差額、容器包装リサイクル等
管理活動コスト	環境教育、環境組織、人件費等
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発等
社会活動コスト	緑化、美化、景観保持等
環境損傷対応コスト	自然破壊の修復等

環境保全に伴う経済効果

	2020年度
リサイクルにより得られた収入額	86,694 千円
省エネルギーによる費用削減	2,837,069 千円
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0 千円
合計	2,923,763 千円

※リサイクルにより得られた収入額は、有価物（鉄屑、非鉄金属屑、廃品器具、古まくらぎ等）の売却によるものです。

2020年度 主な省エネルギー対策と効果 (近畿日本鉄道(株))

	2020年度削減量	費用削減効果額	備考
省エネ車両	15,938 万kWh	2,231,387 千円	1,910両のうち省エネ車両1,216両 (VVVF968両、チョッパ118両、位相制御130両)
き電線上下一括化	953 万kWh	133,420 千円	奈良線・京都線・橿原線・大阪線・名古屋線・南大阪線
ヒートパイプ式等整流器更新	722 万kWh	101,080 千円	更新済71台
照明のLED化	1,547 万kWh	216,538 千円	駅・ホーム 累計 62,256台
照明のインバータ化	240 万kWh	33,614 千円	駅・事務所等 累計 17,469台
地下空調インバータ化	324 万kWh	45,360 千円	大阪難波駅等6駅
力率改善用コンデンサ	252 万kWh	35,280 千円	29変電所および駅
回生電力吸収装置	238 万kWh	33,320 千円	けいはんな線・大阪線 計3ヶ所
エスカレーターの自動運転	39 万kWh	5,460 千円	17駅39基
エスカレーターの速度自動制御	12 万 kWh	1,610 千円	5駅123基 (大阪難波、近鉄日本橋、大阪上本町、布施、桑名)
合計	20,265 万kWh	2,837,069 千円	

※削減量および費用削減額は、単年度での各項目導入以前との比較です。

※省エネ車両の効果は、一般車（カム車）との比較です。

※削減予想効果算出に、以下の数値で計算しています。鉄道用電力は1kWh = 14円